

「室内環境」投稿規定

平成10年 3月20日制定
 平成12年 8月25日改正
 (室内環境へ誌名変更) 平成19年 4月20日改正
 平成21年 4月17日改正
 平成22年 2月26日改正
 平成24年 6月 1日改正
 平成25年10月 1日改正

1. 総則

- ① 室内環境（以下本誌と呼ぶ）は、室内環境学に関連した諸分野の原著論文、短報、総説、解説、講座、技術資料、調査資料、用語解説、室内環境学関連情報を出版委員会の審査の上、掲載する。また、出版委員会が原稿執筆を依頼することがある。
- ② 投稿原稿の著者は、1名以上が本会会員でなければならない。但し、出版委員会が会員外の著者に依頼した場合や承認したときはこの限りではない。
- ③ 投稿原稿は、他誌に未発表のものに限る。
- ④ 本誌に掲載された著作のうち原著論文と短報論文の著作権は、室内環境学会に帰属する。この手続きとして、論文の掲載決定時に「著作権移譲同意書」を取り交わすものとする。

2. 原稿の種類

- ① 原著論文
 独創的研究で得られた新事実や価値あるデータを解析して判明した新知見を公表する論文。
- ② 短報
 独創的研究で得られた新事実や価値あるデータを公表する。刷り上がり原則3ページ以内の小論文。
- ③ 総説
 室内環境の各分野の研究に関連して、その方面の進歩の状況、現状、将来への展望などを総合的にまとめたもの。
- ④ 解説
 室内環境の各分野の研究に関連して、その方面の進歩の状況、現状、将来への展望などの一部を解説したもの。
- ⑤ 講座
 室内環境学に関連する基礎知識、定説、試験法、

測定法、調査法など役立つ内容を教示したもの。

- ⑥ 技術資料
 測定法の工夫や改良などで得られた、会員にとって有益な室内環境学に関連するデータを公表するもの。
- ⑦ 調査資料
 化学物質や微生物などの現場調査などで得られた、会員にとって有益なデータを公表するもの。
- ⑧ 用語解説
 室内環境学に関する新しい用語や誤解されやすい用語などを解説するもの。
- ⑨ 室内環境学関連情報
 会員にとって有益な室内環境学に関連する話題や海外で発表された新しい知見などを紹介するもの。

3. 原稿の投稿

- ① 原稿は本投稿規定並びに「執筆要領」に従って作成しなければならない。これに従っていない原稿は著者に訂正を求めることがある。
- ② 投稿原稿は、正副3部と投稿票を送付する。最初の投稿時には、原稿を入力した電子媒体（CD）を送付する必要はない。尚、著者の希望がない限り、既掲載論文の原稿は返却しない。
- ③ 投稿原稿が審査を経て、掲載決定の通知が届いた後に最終原稿1部と最終原稿を入力したCDを提出する。
- ④ 原著論文と短報論文については、掲載決定時に出版委員会より送付される「著作権移譲同意書」に著者全員の署名（直筆）をして、送付する。
- ⑤ 原稿の長さは、図、表等を含む刷り上がりページ数で、「原著論文・総説・解説・講座」の場合には10ページ、「短報・用語解説・室内環境学関連情報」の場合には3ページ、「技術資料・調査資料」の場合には5ページを原則とする。ただし、出版委員会が認めた場合にはこの限りではない。
- ⑥ 原稿は出版委員会委員長宛に送付すること。出版委員長が受け取った日を受付日として、原稿に受付印を押す。
- ⑦ 原稿送付先

〒130-0026 東京都墨田区両国4-38-3

第8高島ビル3F (株)アイデック内

一般社団法人室内環境学会 事務局

4. 投稿原稿の審査

- ① 投稿原稿は、投稿論文の内容によって査読担当委員が出版委員会が承認した複数の審査員（会員外も含む専門研究者）とともに審査を行い、迅速にその採否を出版委員会が決定する。
- ② 一度提出された原稿は、出版委員会の承諾なしに変更を加えてはならない。
- ③ 出版委員会は投稿原稿について訂正を求めることがある。訂正を求められた原稿は、査読担当委員と相談の上、出来るだけ速やかに再提出すること。

5. 著者校正

著者校正は一回だけ行う（初校）。この際、印刷上の誤り以外の字句の修正、あるいは原稿になかった字句の挿入は原則として認めない。校正は、出版委員会が指示した期日までに校正して速やかに返送すること。

6. 掲載費用

- ① 原著論文と短報論文の掲載料は、原則として著者が負担する。その他の原稿の掲載料は、学会の負担とする。料金については、その都度変更になることがあるので、学会のホームページを参照のこと。
- ② 別刷代は、投稿者の負担とし、必要部数を投稿票に記入する。
- ③ カラー印刷を希望した場合は、カラー印刷費を著者の負担とする。

7. 著作権および報文の転用

- 1) 本誌に掲載された原稿の著作権は本会に帰属するものとする。
 - ① 著者（連名の場合は投稿者）は、論文の掲載が決定した時点で著作権譲渡承諾書（著者全員が署名）を出版委員会宛に提出する。
 - ② 著者が自ら著作した報文等を、著者自身が教育、研究、普及等の非営利目的で利用することは妨げない。尚、利用は無償とする。
 - ③ 著者が自ら著作した報文等を、商品パンフレットへの転載など営利目的で利用しようとする場合、利用許諾申請書（別添）に正式印刷前の原稿（商品パンフレット等）を付けて、学会事務局へ提出すること。

- ④ 提出を受けた利用許諾申請書（別添）と正式印刷前の原稿（商品パンフレット等）については、学会事務局と出版委員会において審議し、書面によって許可または不許可を著者へ回答する。
 - ⑤ 事前に本会の書面による許可を得た場合には、本会の出版物にかかる出典を明記しなければならない。尚、(3)～(5)に関わる申請および利用については無償とする。
 - ⑥ 著者は、自ら著作した報文等を、著者自身のウェブサイト（著者所属組織のサイトを含む）に掲載することが出来る。ただし、本会の出版物にかかる出典を明記しなければならない。
 - ⑦ 第三者から著作権の利用許諾申請があった場合、本会は本会出版委員会において審議し、適当と認められたものについて許諾することができる。この場合、本会は著作者に著作物利用の概要を速やかに通知する。
 - ⑧ 前項の措置によって第三者から本会に対価の支払いがあった場合には、その対価は原則として本会に帰属する。
- 2) 本会の主催する研究会、シンポジウム等の要旨等についても同様とするが、著作権譲渡承諾書の提出は省略する。

8. その他

本規定は、出版委員会の議を経て、追加・変更することがある。

以上

◆◆◆ 執筆要領 ◆◆◆

1. 和文原稿

- ① 和文原稿は常用漢字と現代仮名遣いを用いて、ワープロでA4用紙に1,100字程度で作成する。
- ② 和文原稿の刷り上がり1ページはA4用紙2枚程度である。
- ③ 1ページ目には、和文タイトル、和文著者名と所属、英文タイトル、英文での著者名と所属を書く。著者が複数の場合には、氏名の右側に上付で番号を付記し、それに対応する番号を所属の左側に上付で付記する。

（例） 室内花子¹⁾、環境太郎²⁾、学会二郎³⁾

¹⁾花園学園大学、²⁾日本環境大学、³⁾㈱空気環境測定

- ④ 原著論文・短報論文・総説・解説の原稿には、和文要旨と英文要旨を書くこと。それ以外の「技術資料」などの原稿については和文要旨と英文要旨を書くことが望ましいが、省略してもかまわない。
- 和文要旨は600字以内にまとめる。
 - 英文要旨は300語以内にまとめる。題名、著者名、所属機関、同所在地も英文で記す。
 - キーワードは3個以上8個以内とし、和文(英文)の形式で英文要旨の下段に書く。
 - 要旨には、Graphical abstractを1枚まで含めることができる(必須ではない)。Graphical abstractとは、論文の内容を視覚的かつ簡明にまとめた図のことで、表題や説明文は付けない。要旨の下部に組み込む。
- ⑤ 本文中の見出しは、1. 緒言(はじめに)、2. 材料および方法(調査法)、3. 結果、4. 考察などとし、中見出し、小見出しは、1. 1.1, 1.2, …2. 1.2, 2.2…などとポイントシステムで書く。大見出し、中見出しの前は1行あける。
- ⑥ 略語をもちいる時は慣例に従い、本文の最初にでてくる箇所ですら正式の名称のあとに()に入れた略語を付記する。
- ⑦ ローマ字は活字体ではっきり書き、専門用語は学会や文部省で制定されたもの(例えば学術用語集化学編など)によること。外国の人名、会社名などはローマ字で書くことを原則とする。本文中に引用する人名には讃辞を除き敬称を付けない。
- ⑧ 査読を経て受理された論文には、J-STAGE公開時に電子付録として高精細画像、動画や音声データ、容量の大きいデータを添付できる。これらのデータは冊子体には掲載されないが、J-STAGE上で公開される。電子付録は、1論文につき5ファイル、1ファイルは80MBまでとする。ファイル形式はほとんどすべてのものに対応可能。電子付録の内容は審査の対象になる。電子付録の添付を希望する場合、論文が受理された後、電子付録用のファイルを適切な媒体に記録して出版委員長あて提出する。

2. 英文原稿

- 上下左右3cm以上の余白をとり、ダブルスペースで1行72字で27行打つと、約2.5枚で刷り上がり1ページになる。

- その他の項目は和文原稿の規定を準用する。

3. 投稿票への記入

投稿票には、和文タイトルと英文タイトルを記述し、必要事項を漏れなく記入すること。また、別刷については、投稿規定6.②に従い記入する。

4. 図と表

- 「原著論文」と「短報」については、図と表およびそれらの表題や説明などは英文で書く。「総説・解説・講座・資料・用語解説・室内環境学関連情報」については、図と表およびそれらの表題や説明などは英文と和文どちらでも書いても良い。
- 図と表は別紙に書き、それらの挿入希望箇所を本文原稿の右欄に赤字または青字で明確に示す。
- 「原著論文」と「短報」については、本文中の図表の引用にFig.1, Table 1を用いる。「総説・解説・講座・資料・用語解説・室内環境学関連情報」については、本文中の図表の引用に図1, 表1(又は Fig.1, Table 1)を用いる。
- 図は原則として刷り上がり基準寸法横幅6cm(半ページ幅)又は12cm(1ページ)に縮尺されるので、縦横の長さの比、線の太さを選ぶ際には、そのことを考慮する。
- グラフは縦軸、横軸で周囲をかこみ、縦軸の説明は下から上へ、横軸の説明は左から右へ、それぞれの軸の中央部に書く。
- 図の番号、表題、および説明などは、「図の説明」として別の原稿にまとめて記述する。また、それぞれの図版の余白にも図の番号、表題、著者名を鉛筆で記しておく。
- 写真は厚手のA4版白紙に貼りつけ、図とまとめて一連の通し番号をつける(Plate 1などとはしない)。
- 著者が希望した場合には、写真や図をアート紙に印刷(カラーまたは白黒)することができる。ただし、印刷費は著者が負担するものとする。
- 単位・記号
本誌の扱う分野は理学、工学、農学、薬学、医学など広い範囲にわたるので、論文で用いる単位、記号などの形式について厳密な規定はしないが、原則的にはSI単位系を用いる。SI単位についてはJIS Z8203国際単位系(SI)及びその使い方を参照すること。

⑩ 数式

a. 数学的操作を表す記号は次のようにする。

(例)

$\exp(-x)$, e^{-x} , $\log x$, $\ln x$, Δx 又は δx ,
 dx , $f(x)$, $df(x)/dx$, $\sin x$, $\cos^{-1}x$,
 i (虚数単位), $\partial/\partial r$, grad , $\text{div } A$ など

b. 数式は特に印刷に便利のようにし、特に文中に書記を挿入するときは a/b , $\exp(-U/kT)$ のように書く。

c. 独立した数式は式1行につき本文の2-3行分のスペースをとって明瞭に書き、式番号を(1)のようにつける。

d. 複雑な式は誤解のないようにし、特に添字は上ツキ、下ツキをはっきりと書く。

⑪ 化合物名・化学式

a. 本文中で化合物は化学式を使わないで化合物名で書く。化合物の命名は原則としてIUPAC命名法に従い日本語で書く。但し元素は記号で、簡単な無機化合物は化学式で表してもよい。

b. 化合物を略記号で表す場合は本文の最初に出て来るところで、正式の化合物名に略記号を付記すること。(例)ジメチルアミン(以下DMAと略記号を付記すること)。

c. 化学反応式の書き方は数式に準じる。

5. 引用文献

引用文献は、本文中に上付きで1), 2,3), 4-7)のように記入する。はじめから通し番号で示し、番号順に本文の末尾に一括して次の事項を記載する。

または、本文の末尾に一括して著者名をアルファベット順に配列し、その番号にそって、本文中に上付きで16), 2,30)のように記入する。

a. 雑誌に掲載の論文：著者名、題名、誌名(英文はイタリック体とする)、巻、ページ、年号。

(例1) 本文中に登場した順番に記述した場合

1) 松村年郎, 浜田実香, 伊藤健司, 安藤正典, 磯崎昭徳：室内空気中の有機リン化合物の測定法の検討とそのアプリケーションについて, 室内環境学会誌, 1, 11-17(1998).

2) 吉田精作：シロアリ防除家屋における精白米中

オクタクロロジプロピルエーテル濃度及びその調理過程における消長, 食衛誌, 37, 260-265 (1996).

3) Lewis R. G., Fortune C. R., Blanchard F. T. and Camann D. E.: Movement and deposition of two organophosphorus pesticides within a residence after interior and exterior applications, *J. Air Waste Manag. Assoc.*, 51, 339-351 (2001).

(例2) 著者名をアルファベット順に配列した場合

1) 阿部恵子, 山田明夫男：エアコンのカビ汚染, 室内環境学会誌, 1, 41-50(1998).

2) Crook B. and Lacey J.: Enumeration of Airborne Micro-Organisms in Work Environments, *Environ. Technol. Lett.*, 9, 515-520 (1988).

3) 古田雅一：講座 放射線殺滅菌技術3放射線殺滅菌における問題点(その1)－医療用具の滅菌を中心に, 防菌防黴, 29, 477-482(2001).

b. 単行本：著者名(又は編集者名)、書名、版数、出版社名、ページ、出版年。

(例)

1) 植村振作, 山崎昌子：家庭にひそむ農薬, 三省堂, p.124(1989).

2) Lunau F. and Reynolds G.L.: Indoor Air Quality and Ventilation, 2nd Ed., Selper Ltd., London, p.122-126 (1990).

c. 単行本の中の論文：著者名、題名、単行本の書名、編集者名、版数、出版社名、ページ、出版年。

(例)

1) Holst P. A. J.: Bioaerosol related health effects of indoor air. In: Indoor Air Quality and Ventilation, Lunau F., Reynolds G. L. eds, 2nd Ed., Selper Ltd., London, p.122-126 (1990).

d. ある雑誌、単行本が連続した文献番号で引用されるときは、“同上”又は“ibid”とする。著者名は全員記載し、et al.としない。ただし、総説の場合、著者名は3名まで記載し、以下はet al.(日本語の場合は、ら)とする。

以上